

令和4年度

熊野町財務書類

(統 一 的 な 基 準)

総 務 部 財 務 課

目 次

I	はじめに	1
II	「統一的な基準」の特徴について	1
III	財務書類の作成基準	1
IV	財務書類の内容等	3
V	財務書類	4
1	貸借対照表	4
2	行政コスト計算書	6
3	純資産変動計算書	8
4	資金収支計算書	10
VI	住民一人当たり財務書類	12
VII	財務書類からわかること	14
【 資 料 編 】		
I	一般会計等財務書類	20
II	全体財務書類	24
III	連結財務書類	28

I はじめに

現在の地方公共団体の会計制度は、「現金主義・単式簿記」による会計処理であり、その年度にどのような収入があり、どのように使われたのかという現金の動きがわかりやすい反面、現金の収支が伴わない資産や負債といったストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報など十分な財務情報を把握しにくい面がありました。

このため、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備の推進に取り組むことが明記されました。

これに伴い、本町では平成22年度決算から、総務省から示された2つの作成方式（基準モデル、総務省方式改訂モデル）のうち、資産の全体像及び行政コストを的確に把握できる「基準モデル」を採用し、一般会計だけでなく特別会計や第三セクター、一部事務組合等とも連結した財務書類の作成・公表に取り組んできました。

こうした財務書類の作成・公表の取り組みは全国の地方公共団体で行われてきましたが、財務書類の作成方式が複数存在することなどにより、団体間での比較が困難であるといった課題がありました。このため、平成27年1月に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の作成要領が示され、平成29年度（平成28年度決算）までに、全ての地方公共団体で「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がなされました。

これを受け、本町では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表することとしました。

II 「統一的な基準」の特徴について

- (1) 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示することができます。
- (2) 固定資産台帳を整備し、公共施設等のマネジメントの促進に活用することができます。
- (3) 全国統一の基準のため、各団体間での比較可能性が確保されます。

III 財務書類の作成基準

1 作成基準日

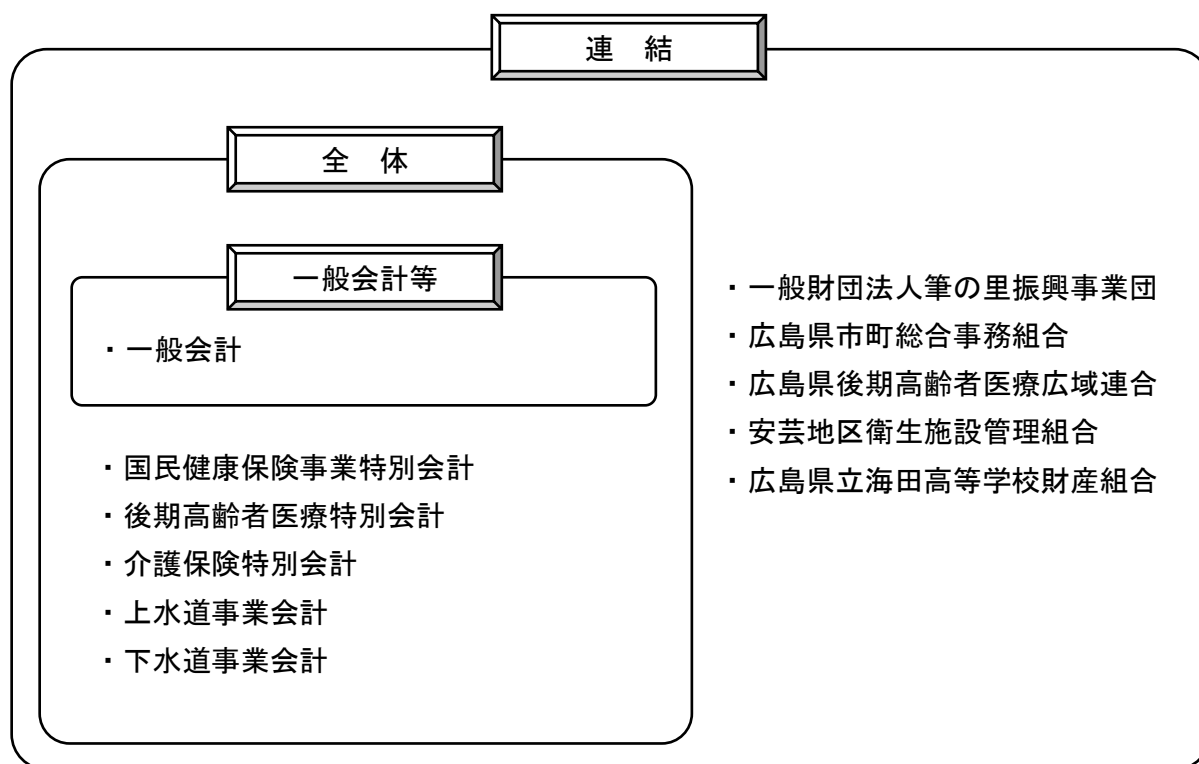
作成基準日は、令和5年3月31日であり、出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理を行っています。

2 作成要領

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、作成しています。

3 対象とする会計等の範囲

財務書類をそれぞれ一般会計等、全体及び連結ベースで作成しています。全体とは、一般会計等に公営事業会計と公営企業会計を含めたもので、連結とは、全体に第三セクター、一部事務組合等を含めたものです。



※第三セクター等については、出資比率が50%以上の法人を連結対象団体としています。

※一部事務組合等については、すべて比例連結の対象としています。

4 計数処理について

本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

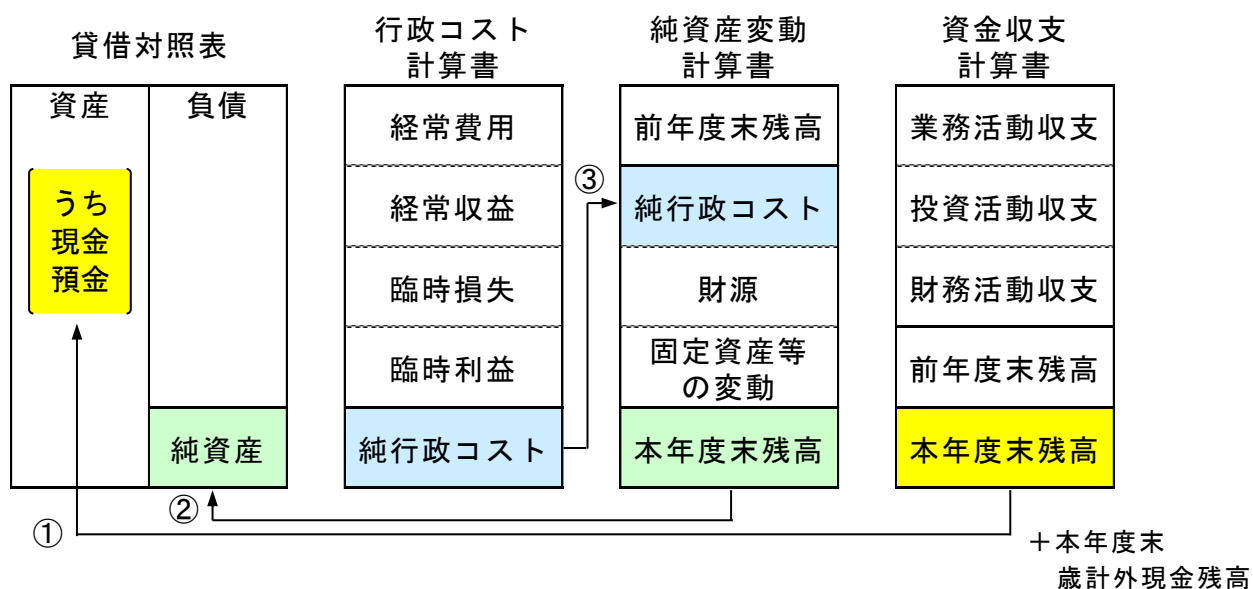
また、単位未満の計数があるときは「0」、計数がないときは「－」としています。

IV 財務書類の内容等

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成しています。

区 分	内 容
貸借対照表 (BS)	住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたかを表したものであり、資産をサービス提供能力と捉え、負債は将来世代の負担額を、純資産は現在までの世代がすでに負担を終えた資産の額を示しています。
行政コスト 計算書 (PL)	1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料、手数料等）を対比して示すものです。
純資産変動 計算書 (NW)	貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書に計上されないすべての取引を総括的に表示することを目的に作成します。
資金収支 計算書 (CF)	1年間の資金の出入りを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示します。

財務書類4表の関係を図で表すと、概ね次のようになります。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた額と対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

V 財務書類

1 貸借対照表

会計年度末（令和5年3月31日）時点でどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのかを対照表示したものです。

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科 目	一般会計等	全 体	連 結	科 目	一般会計等	全 体	連 結
固定資産	19,059	30,616	32,241	固定負債	8,177	16,070	16,540
有形固定資産	17,446	27,471	28,507	地方債	7,367	10,755	11,046
事業用資産	12,723	12,723	13,703	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	4,672	14,491	14,495	退職手当引当金	810	810	990
物品	50	257	309	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	74	681	683	その他	0	4,505	4,505
投資その他の資産	1,539	2,465	3,051	流動負債	905	1,502	1,629
投資及び出資金	108	108	8	1年以内償還予定地方債	740	1,237	1,268
投資損失引当金	-	-	-	未払金	-	51	133
長期延滞債権	49	98	99	未払費用	-	-	4
長期貸付金	-	-	-	前受金	0	0	2
基金	1,384	2,266	2,890	前受収益	-	-	-
その他	-	-	62	賞与等引当金	93	104	105
徴収不能引当金	△ 3	△ 8	△ 8	預り金	70	91	98
流動資産	2,236	4,097	4,395	その他	1	18	18
現金預金	412	1,907	2,126	負債合計	9,081	17,572	18,169
未収金	27	108	146	純資産の部			
短期貸付金	-	-	-	固定資産等形成分	20,858	32,701	34,343
基金	1,800	2,085	2,101	余剰分（不足分）	△ 8,645	△ 15,561	△ 16,089
棚卸資産	-	1	26	他団体出資等分	-	-	213
その他	-	-	0				
徴収不能引当金	△ 2	△ 5	△ 5				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	12,213	17,141	18,467
資産合計	21,295	34,713	36,636	負債及び純資産合計	21,295	34,713	36,636

用語解説

【資産の部】

- ・事業用資産 : インフラ資産及び物品以外の資産（学校、町営住宅、庁舎など）
- ・インフラ資産 : 道路、公園、水道、下水道などの資産
- ・長期延滞債権 : 町税及び使用料等の滞納繰越分で未収入の額
- ・徴収不能引当金 : 長期延滞債権のうち、将来的に徴収不能が見込まれる額
- ・未収金 : 町税及び使用料等の現年度分で未収入の額

【負債の部】

- ・退職手当引当金 : 年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額
- ・未払金 : 年度末までに支払義務が確定している額
- ・賞与等引当金 : 令和5年6月に支給予定の賞与等のうち、令和4年度相当分（令和4年12月～令和5年3月の4ヶ月分）
- ・預り金 : 年度末時点で第三者から寄託された額（歳計外現金等）

貸借対照表の概要

【資産の部】

資産の合計は、一般会計等で212億9千5百万円、全体ベースで347億1千3百万円、連結ベースで366億3千6百万円となっています。資産の大部分を占めるのは有形固定資産で、学校や町営住宅などの事業用資産や、道路や公園、水道、下水道などのインフラ資産などです。

固定資産

一般会計等の固定資産は190億5千9百万円で、そのうち有形固定資産が約92%の174億4千6百万円を占めています。一般会計等と比較して全体ベースの有形固定資産が100億2千5百万円増加している要因は、主に下水道事業会計や上水道事業会計のインフラ資産によるものです。

流動資産

全体ベースの現金預金は19億7百万円で、一般会計等と比較して14億9千5百万円増加しています。これは、主に上水道事業会計や介護保険特別会計（保険事業勘定）によるものです。一般会計等の基金は18億円で流動資産の約81%を占めており、その主なものは、財政調整基金の17億5千6百万円となっています。

【負債の部】

将来の世代が負担していくことになる負債の合計は、一般会計等で90億8千1百万円、全体ベースで175億7千2百万円、連結ベースで181億6千9百万円となっています。

一般会計等の固定負債は81億7千7百万円で、そのうち地方債が約90%の73億6千7百万円を占めています。

全体ベースでは、地方債が107億5千5百万円、1年以内償還予定地方債が12億3千7百万円で、一般会計等と比較してそれぞれ33億8千8百万円、4億9千7百万円増加しています。これは、下水道事業会計によるものです。また、全体ベースの固定負債のその他45億5百万円は、下水道事業会計および上水道事業会計の繰延収益（長期前受金）によるものです。

連結ベースの地方債は、110億4千6百万円で、全体ベースと比較して2億9千1百万円増加しています。これは、安芸地区衛生施設管理組合によるものです。

【純資産の部】

純資産の合計は、一般会計等で122億1千3百万円、全体ベースで171億4千1百万円、連結ベースで184億6千7百万円となっており、国・県等の補助金や、過去及び現世代の町税収入等で支払いが終わっている資産になります。全体ベースの固定資産等形成分は327億1百万円で、一般会計等と比較して118億4千3百万円増加しています。これは、主に下水道事業会計によるものです。余剰分（不足分）は、純資産のうち金銭等の形態で保有している部分をいうもので、地方公共団体では地方債を発行して資産形成をすることが多いため、マイナスになることが一般的です。これは、将来的に税収等の収入があることを見越して、現世代が将来世代に負担を先送りしていることを表したものです。

2 行政コスト計算書

1 年間（令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 3 1 日まで）の行政活動のうち、福祉サービスや職員の人件費など資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、その財源となる使用料や手数料などの収入の関係を表すものです。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用 (A)	9,108	14,096	18,161
業務費用	4,748	5,786	6,503
人件費	1,282	1,399	1,605
物件費等	3,276	4,068	4,534
その他の業務費用	190	320	363
移転費用	4,360	8,310	11,658
補助金等	1,241	6,471	9,812
社会保障給付	1,837	1,837	1,837
他会計への繰出金	1,281	－	－
その他	2	2	9
経常収益 (B)	213	900	1,148
使用料及び手数料	51	704	728
その他	162	196	420
純経常行政コスト (C:A-B)	8,894	13,196	17,013
臨時損失 (D)	54	66	66
臨時利益 (E)	24	40	40
純行政コスト (F:C+D-E)	8,924	13,222	17,039

用語解説

【経常費用】

- ・人件費 : 職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等
- ・物件費等 : 物件費、維持補修費、減価償却費等
- ・その他の業務費用 : 支払利息、徴収不能引当金繰入額等
- ・補助金等 : 関連団体への補助金、負担金等
- ・社会保障給付 : 社会保障費として給付する扶助費等

【経常収益】

- ・その他 : 財産貸付収入、雑入等

【臨時損失】

- : 災害復旧事業費、資産除売却損等

【臨時利益】

- : 資産売却益等

行政コスト計算書の概要

【経常費用】

資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用で、一般会計等で 91 億 8 百万円、全体ベースで 140 億 9 千 6 百万円、連結ベースで 181 億 6 千 1 百万円となっています。

一般会計等 91 億 8 百万円は、人件費・物件費等の業務費用が約 52%、社会保障給付等の移転費用が約 48%となっています。

全体ベースでは、業務費用が約 41%、移転費用が約 59%と移転費用の割合が高くなっています。これは、補助金等を伴う国民健康保険事業や後期高齢者医療、介護保険などを特別会計において行っているためです。

【経常収益】

行政サービスの利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などで、一般会計等で 2 億 1 千 3 百万円、全体ベースで 9 億円、連結ベースで 11 億 4 千 8 百万円となっています。

全体ベースでは、一般会計等と比較して 6 億 8 千 7 百万円増加しています。これは、下水道事業会計や上水道事業会計は、原則、使用料収入などの受益者負担で賄われるべきものであるため大きくなっているものです。

【純経常行政コスト】

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、一般会計等で 88 億 9 千 4 百万円、全体ベースで 131 億 9 千 6 百万円、連結ベースで 170 億 1 千 3 百万円となっています。

【純行政コスト】

純経常行政コストに臨時に発生する損失、利益を加味した純行政コストは、一般会計等で 89 億 2 千 4 百万円、全体ベースで 132 億 2 千 2 百万円、連結ベースで 170 億 3 千 9 百万円となっています。

この費用は、経常収益以外の町税・地方交付税等や、国・県からの補助金等で賄っています。

3 純資産変動計算書

貸借対照表における純資産（国・県や過去及び現在の世代が負担した財産）が、1年間（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）にどのように増減したかを表すものです。

また、1年間の純行政コストがどの程度受益者負担以外の財源（税収等や国県等補助金）で賄われているかを把握することが可能です。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高 (A)	11,985	18,878	20,258
純行政コスト (△)	△ 8,924	△ 13,222	△ 17,039
財源	9,156	15,156	18,919
税収等	6,205	9,459	11,214
国県等補助金	2,951	5,697	7,705
本年度差額	232	1,935	1,880
固定資産等の変動			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 4	△ 7,674	△ 7,674
比例連結割合変更に伴う差額		-	1
その他	-	4,002	4,002
本年度純資産変動額 (B)	228	△ 1,737	△ 1,791
本年度末純資産残高 (C:A+B)	12,213	17,141	18,467

用語解説

- ・純行政コスト (△) : 行政コスト計算書で算出された額
- ・税収等 : 町税、地方交付税及び地方譲与税等
- ・国県等補助金 : 国庫支出金及び県支出金等
- ・固定資産等の変動 : 有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減等の財源振替額
- ・資産評価差額 : 有価証券等の評価替えによる増減額
- ・無償所管換等 : 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額

純資産変動計算書の概要

【本年度差額】

一般会計等で2億3千2百万円、全体ベースで19億3千5百万円、連結ベースで18億8千万円となっており、一般会計等において、税収や補助金等で行政サービス等が賄うことができていたことを示しています。

【本年度末純資産残高】

本年度差額に固定資産の変動等を加味した結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で122億1千3百万円、全体ベースで171億4千1百万円、連結ベースで184億6千7百万円となり、一般会計等において、純資産が減少したことを示しています。

4 資金収支計算書

1年間（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の資金の増減を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表すものです。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
【業務活動収支】			
業務支出	8,433	13,030	17,026
業務収入	9,201	14,361	18,351
臨時支出	54	80	80
臨時収入	28	44	44
業務活動収支 (A)	741	1,295	1,289
【投資活動収支】			
投資活動支出	953	1,269	1,315
投資活動収入	354	439	447
投資活動収支 (B)	△ 599	△ 830	△ 868
【財務活動収支】			
財務活動支出	695	1,132	1,163
財務活動収入	407	760	760
財務活動収支 (C)	△ 288	△ 372	△ 403
本年度資金収支額 (D: A+B+C)	△ 145	93	17
前年度末資金残高 (E)	487	1,745	2,040
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1
本年度末資金残高 (F: D+E)	342	1,837	2,056
本年度末歳計外現金残高 (G)	70	70	70
本年度末現金預金残高 (H: F+G)	412	1,907	2,126

用語解説

【業務活動収支】

- ・業務支出 : 人件費、物件費、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出等の支出
- ・業務収入 : 税収等、国県等補助金、使用料及び手数料等の収入
- ・臨時支出 : 災害復旧事業費等の支出
- ・臨時収入 : 臨時的な収入（水道事業開発負担金等）

【投資活動収支】

- ・投資活動支出 : 公共施設等整備費、基金積立金、貸付金等の支出
- ・投資活動収入 : 国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収等の収入

【財務活動収支】

- ・財務活動支出 : 地方債の償還支出
- ・財務活動収入 : 地方債の発行収入

資金収支計算書の概要

【業務活動収支】

税収や補助金収入等の経常的な収入で、人件費や物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかを表すもので、一般会計等で7億4千1百万円、全体ベースで12億9千5百万円、連結ベースで12億8千9百万円となっています。

全体ベースでは、一般会計等と比較して5億5千4百万円増加しています。これは、主に国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計（保険事業勘定）の税収等収入によるものです。

【投資活動収支】

公共施設等の整備や基金の積立て等の投資的な活動に関する支出に対して、どのくらい補助金や基金の取崩しを行ったかを表すもので、公共施設等の整備など資産形成を行った場合はマイナスとなることが多く、一般会計等で△5億9千9百万円、全体ベースで△8億3千万円、連結ベースで△8億6千8百万円となっています。

全体ベースの投資活動支出は12億6千9百万円で、一般会計等と比較して3億1千6百万円増加しています。これは、主に下水道事業会計や上水道事業会計の公共施設等整備費支出によるものです。また、同様に連結ベースが全体ベースと比較して4千6百万円増加している要因は、主に安芸地区衛生施設管理組合の公共施設等整備費支出によるものです。

【財務活動収支】

本年度の地方債の借入（収入）及び地方債の償還（支出）の状況を表すもので、令和4年度は、一般会計等で△2億8千8百万円となっており、地方債残高が減少していることが分かり、全体ベースは△3億7千2百万円、連結ベースは△4億3百万円と減少しています。特に、全体ベースは、一般会計等と比較すると△8千4百万円となっており、下水道事業の地方債残高が減少していることを示しています。

【本年度資金収支額】

一般会計等で△1億4千5百万円、全体ベースで9千3百万円、連結ベースで1千7百万円となっており、一般会計等では減少していますが、全体・連結ベースでは、プラスとなったため、本年度末資金残高が増加しています。

Ⅵ 住民一人当たり財務書類

住民一人当たりの財務書類は、住民にとってより分かりやすい情報となるとともに、財政規模が異なる他の地方公共団体との比較が可能となります。

なお、住民一人当たりの金額は、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口により算出しています。

令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口：23,485人

1 住民一人当たり貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科 目	一般会計等	全 体	連 結	科 目	一般会計等	全 体	連 結
固定資産	812	1,304	1,373	固定負債	348	684	704
有形固定資産	743	1,170	1,214	地方債	314	458	470
無形固定資産	3	29	29	退職手当引当金	34	34	42
投資その他の資産	66	105	130	その他	0	192	192
流動資産	95	174	187	流動負債	39	64	69
現金預金	18	81	91	1年以内償還予定地方債	32	53	54
未収金	1	5	6	未払金	－	2	6
基金	77	89	89	前受金	0	0	0
棚卸資産	－	0	1	賞与等引当金	4	4	4
その他	－	－	0	預り金	3	4	4
徴収不能引当金	0	0	0	その他	0	1	1
繰延資産	－	－	－	負債合計	387	748	774
資産合計	907	1,478	1,560	純資産の部			
				純資産合計	520	730	786
				負債及び純資産合計	907	1,478	1,560

2 住民一人当たり行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用 (A)	388	600	773
業務費用	202	246	277
移転費用	186	354	496
経常収益 (B)	9	38	49
純経常行政コスト (C:A-B)	379	562	724
臨時損失 (D)	2	3	3
臨時利益 (E)	1	2	2
純行政コスト (F:C+D-E)	380	563	726

3 住民一人当たり純資産変動計算書

(単位：千円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高 (A)	510	804	863
純行政コスト (△)	△ 380	△ 563	△ 726
財源	390	645	806
税収等	264	403	477
国県等補助金	126	243	328
本年度差額	10	82	80
固定資産等の変動			
無償所管換等	0	△ 327	△ 327
比例連結割合変更に伴う差額			0
本年度純資産変動額 (B)	10	△ 74	△ 76
本年度末純資産残高 (C:A+B)	520	730	786

4 住民一人当たり資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
業務支出	359	555	725
業務収入	392	611	781
臨時支出	2	3	3
臨時収入	1	2	2
業務活動収支 (A)	32	55	55
投資活動支出	41	54	56
投資活動収入	15	19	19
投資活動収支 (B)	△ 26	△ 35	△ 37
財務活動支出	30	48	50
財務活動収入	17	32	32
財務活動収支 (C)	△ 12	△ 16	△ 17
本年度資金収支額 (D:A+B+C)	△ 6	4	1
前年度末資金残高 (E)	21	74	87
本年度末資金残高 (F:D+E)	15	78	88
本年度末歳計外現金残高 (G)	3	3	3
本年度末現金預金残高 (H:F+G)	18	81	91

Ⅶ 財務書類からわかること

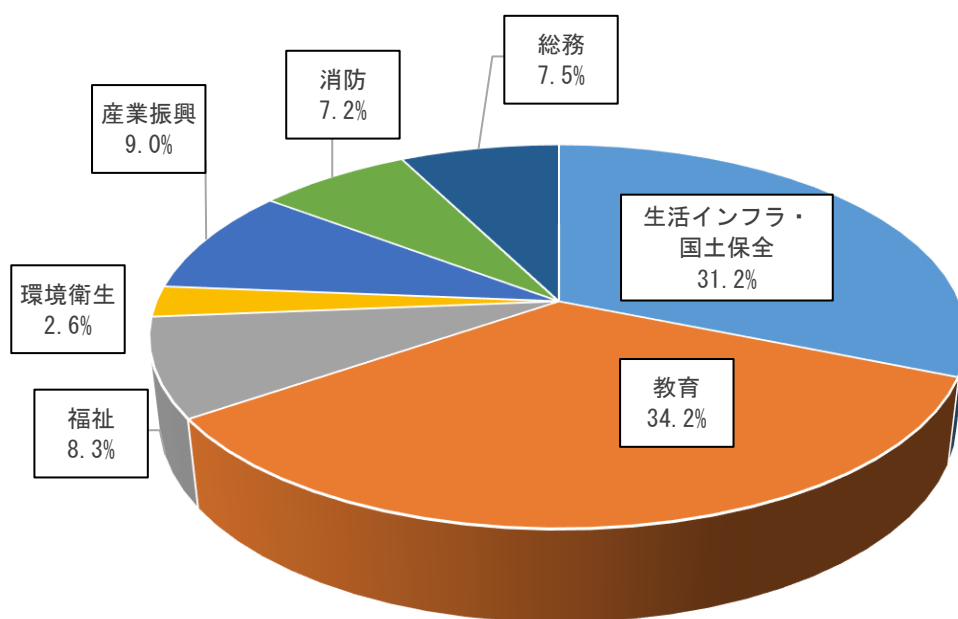
1 資産形成度

【有形固定資産の行政目的別割合】

有形固定資産の行政目的別の割合を示したもので、行政分野ごとの資産形成の比重を表したものです。

令和4年度末の内訳を見ると、小・中学校などの「教育」が34.2%と最も多く、次いで、道路、橋りょう、公園などの「生活インフラ・国土保全」が31.2%と多くなっています。

令和4年度有形固定資産の行政目的別割合



(単位：百万円)

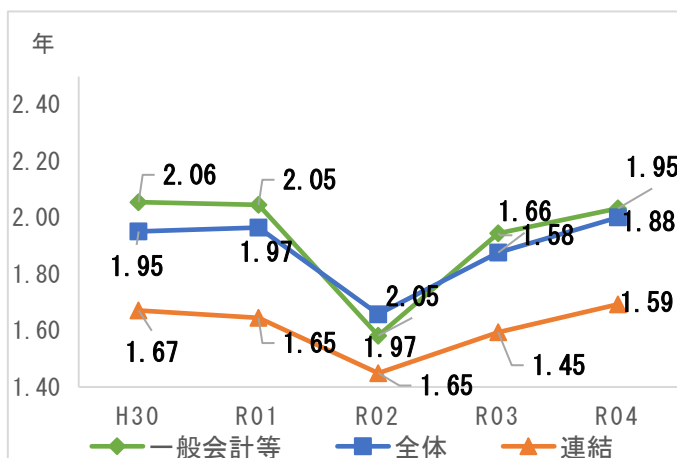
区 分	令和4年度	
	金額	割合
生活インフラ・国土保全	5,439	31.2%
教育	5,964	34.2%
福祉	1,449	8.3%
環境衛生	454	2.6%
産業振興	1,577	9.0%
消防	1,259	7.2%
総務	1,303	7.5%
合 計	17,445	100.0%

【歳入額対資産比率】

資産合計 ÷ 歳入総額

本年度の歳入総額に対する資産合計の比率を示したもので、これまでに取得した資産が、何年分の歳入に相当するかを表したものです。

一般的に、この指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいると言われますが、一方で、保有する資産の維持管理に多額の経費が必要になります。

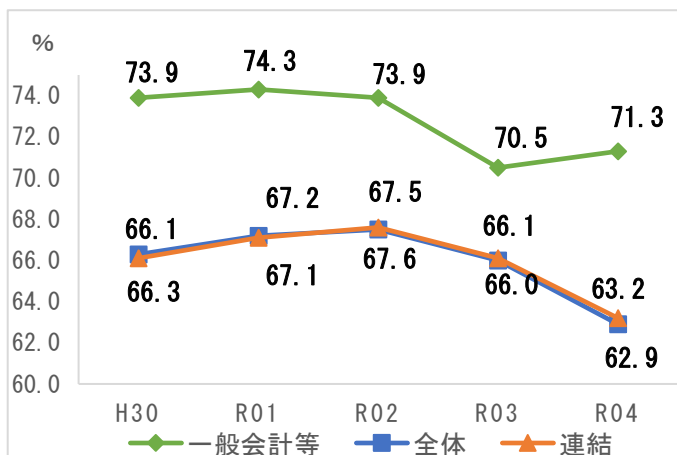


【有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

有形固定資産（土地や建設仮勘定等の非償却資産を除く）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示したもので、耐用年数に対して資産の取得からどれだけ老朽化したかを表したものです。

100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。



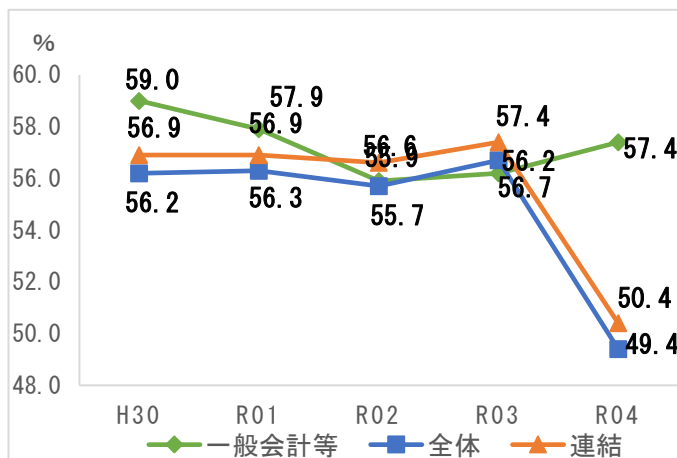
2 世代間公平性

【純資産比率】

純資産 ÷ 資産合計

純資産に対する資産の割合を示したもので、保有している資産がどの世代の負担により形成されたか（過去及び現世代の負担はどの程度か）を表したものです。

この指標の数値が高いほど、財政状況が健全であると言えます。

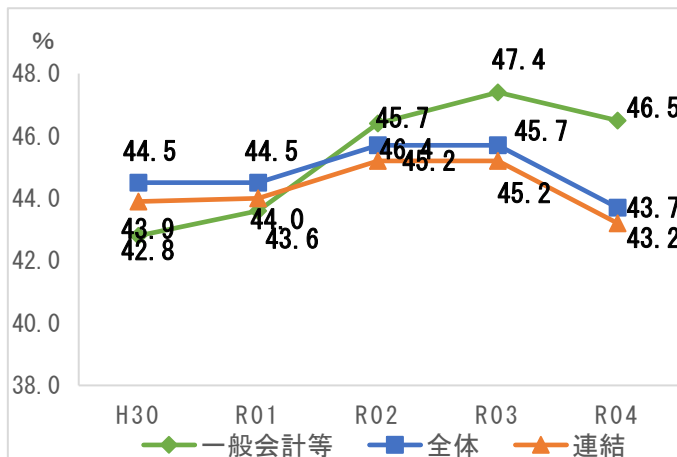


【社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）】

(地方債 + 1年以内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産合計

社会資本形成分（有形固定資産）に対して、将来償還が必要な負債（地方債）の占める割合を示したもので、社会資本形成に係る将来世代の負担の比率を表したものです。

この指標の数値が高いほど、将来世代が負担する割合が高いと言えます。



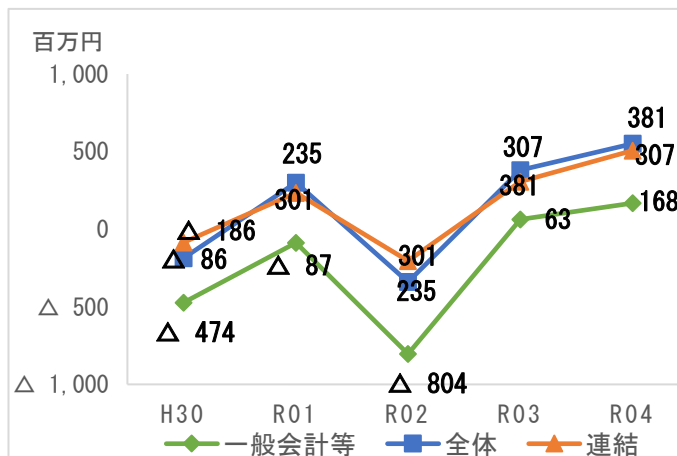
3 持続可能性（健全性）

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支の合計額を示したもので、地方債償還金を除いた歳出と、地方債借入を除いた歳入のバランスを表したものです。

プライマリーバランスが均衡している場合（プラスまたはゼロ）は、その年の行政サービスを借金などの将来世代への負担を増やすことなく賄えていると言えます。

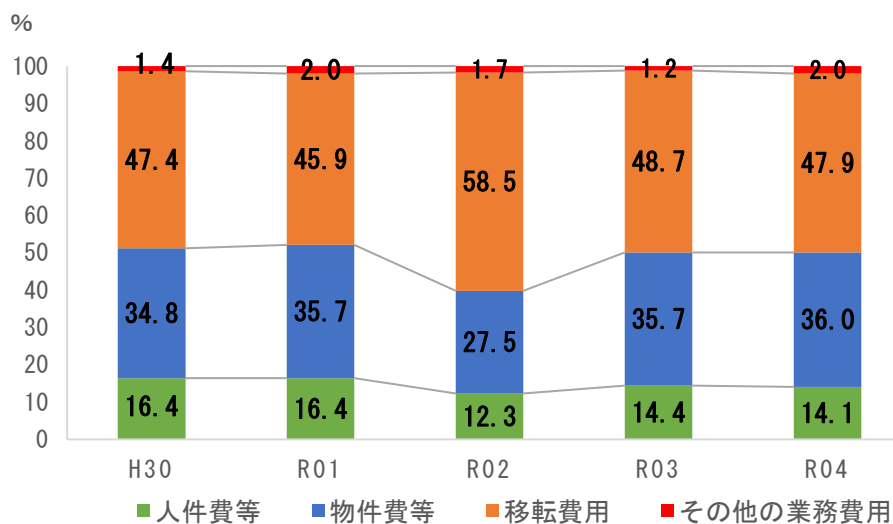


4 効率性

【性質別行政コスト】

行政コストを性質別に見ることで、町の行政サービスがどのような手法で行われているかを分析することができます。

内訳を見ると、「移転費用」が全体の 47.9%を占めています。これは、社会保障費として給付する扶助費や特別会計への繰出金などによるものです。次いで、物件費や行政サービス提供に係る減価償却費などの「物件費等」が 36.0%を占めており、職員給与費などの「人件費」は 14.1%を占めています。



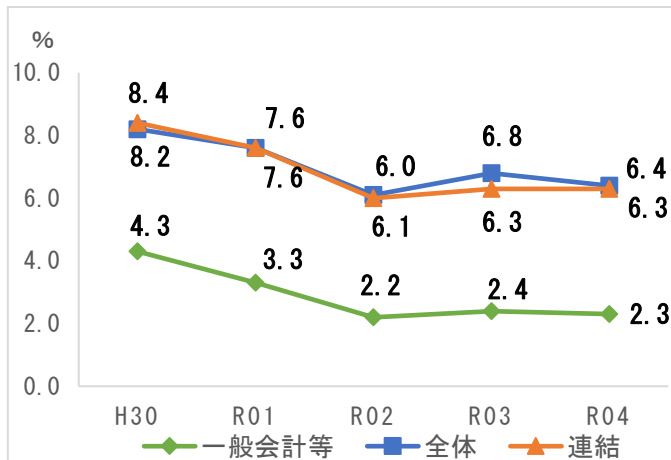
5 自律性

【受益者負担の割合（受益者負担比率）】

経常収益 ÷ 経常費用

経常費用に対する経常収益の割合を示したもので、経常的な行政サービスに係る費用について、使用料や手数料等の受益者負担でどの程度賄えているかを表したものです。

この比率が低いときは、使用料の見直しなど、受益者負担の適正化を図る必要があります。



【 資 料 編 】

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:熊野町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,059	固定負債	8,177
有形固定資産	17,446	地方債	7,367
事業用資産	12,723	長期未払金	-
土地	5,323	退職手当引当金	810
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,816	その他	-
建物減価償却累計額	-12,947	流動負債	905
工作物	725	1年内償還予定地方債	740
工作物減価償却累計額	-232	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93
航空機	-	預り金	70
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	9,081
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	38	固定資産等形成分	20,858
インフラ資産	4,672	余剰分(不足分)	-8,645
土地	1,725		
建物	59		
建物減価償却累計額	-44		
工作物	19,201		
工作物減価償却累計額	-16,377		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	109		
物品	433		
物品減価償却累計額	-383		
無形固定資産	74		
ソフトウェア	74		
その他	-		
投資その他の資産	1,539		
投資及び出資金	108		
有価証券	-		
出資金	108		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	49		
長期貸付金	-		
基金	1,384		
減債基金	-		
その他	1,384		
その他	-		
徴収不能引当金	-3		
流動資産	2,236		
現金預金	412		
未収金	27		
短期貸付金	-		
基金	1,800		
財政調整基金	1,757		
減債基金	43		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2	純資産合計	12,213
資産合計	21,295	負債及び純資産合計	21,295

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:熊野町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	9,108
業務費用	4,748
人件費	1,282
職員給与費	957
賞与等引当金繰入額	93
退職手当引当金繰入額	-
その他	232
物件費等	3,276
物件費	2,437
維持補修費	175
減価償却費	664
その他	-
その他の業務費用	190
支払利息	26
徴収不能引当金繰入額	4
その他	160
移転費用	4,360
補助金等	1,241
社会保障給付	1,837
他会計への繰出金	1,281
その他	2
経常収益	213
使用料及び手数料	51
その他	162
純経常行政コスト	8,894
臨時損失	54
災害復旧事業費	52
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24
資産売却益	24
その他	-
純行政コスト	8,924

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:熊野町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	11,985	20,789	-8,803	
純行政コスト(△)	-8,924		-8,924	
財源	9,156		9,156	
税収等	6,205		6,205	
国県等補助金	2,951		2,951	
本年度差額	232		232	
固定資産等の変動(内部変動)		74	-74	
有形固定資産等の増加		470	-470	
有形固定資産等の減少		-670	670	
貸付金・基金等の増加		483	-483	
貸付金・基金等の減少		-209	209	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-4	-4		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	228	70	158	
本年度末純資産残高	12,213	20,858	-8,645	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:熊野町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,433
業務費用支出	4,073
人件費支出	1,271
物件費等支出	2,618
支払利息支出	26
その他の支出	158
移転費用支出	4,360
補助金等支出	1,241
社会保障給付支出	1,837
他会計への繰出支出	1,281
その他の支出	2
業務収入	9,201
税収等収入	6,204
国県等補助金収入	2,800
使用料及び手数料収入	51
その他の収入	146
臨時支出	54
災害復旧事業費支出	52
その他の支出	2
臨時収入	28
業務活動収支	741
【投資活動収支】	
投資活動支出	953
公共施設等整備費支出	470
基金積立金支出	340
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143
その他の支出	-
投資活動収入	354
国県等補助金収入	124
基金取崩収入	56
貸付金元金回収収入	143
資産売却収入	30
その他の収入	0
投資活動収支	-599
【財務活動収支】	
財務活動支出	695
地方債償還支出	695
その他の支出	-
財務活動収入	407
地方債発行収入	407
その他の収入	-
財務活動収支	-288
本年度資金収支額	-145
前年度末資金残高	487
本年度末資金残高	342
前年度末歳計外現金残高	48
本年度歳計外現金増減額	22
本年度末歳計外現金残高	70
本年度末現金預金残高	412

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:熊野町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,616	固定負債	16,070
有形固定資産	27,471	地方債等	10,755
事業用資産	12,723	長期未払金	-
土地	5,323	退職手当引当金	810
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,816	その他	4,505
建物減価償却累計額	-12,947	流動負債	1,502
工作物	725	1年内償還予定地方債等	1,237
工作物減価償却累計額	-232	未払金	51
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	104
航空機	-	預り金	91
航空機減価償却累計額	-	その他	18
その他	-	負債合計	17,572
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	38	固定資産等形成分	32,701
インフラ資産	14,491	余剰分(不足分)	-15,561
土地	1,799	他団体出資等分	-
建物	163		
建物減価償却累計額	-106		
工作物	35,554		
工作物減価償却累計額	-23,031		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	112		
物品	1,453		
物品減価償却累計額	-1,196		
無形固定資産	681		
ソフトウェア	77		
その他	604		
投資その他の資産	2,465		
投資及び出資金	108		
有価証券	-		
出資金	108		
その他	-		
長期延滞債権	98		
長期貸付金	-		
基金	2,266		
減債基金	-		
その他	2,266		
その他	-		
徴収不能引当金	-8		
流動資産	4,097		
現金預金	1,907		
未収金	108		
短期貸付金	-		
基金	2,085		
財政調整基金	2,042		
減債基金	43		
棚卸資産	1		
その他	-		
徴収不能引当金	-5		
繰延資産	-	純資産合計	17,141
資産合計	34,713	負債及び純資産合計	34,713

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:熊野町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	14,096
業務費用	5,786
人件費	1,399
職員給与費	1,051
賞与等引当金繰入額	103
退職手当引当金繰入額	2
その他	244
物件費等	4,068
物件費	2,857
維持補修費	195
減価償却費	1,015
その他	-
その他の業務費用	320
支払利息	86
徴収不能引当金繰入額	9
その他	225
移転費用	8,310
補助金等	6,471
社会保障給付	1,837
その他	2
経常収益	900
使用料及び手数料	704
その他	196
純経常行政コスト	13,196
臨時損失	66
災害復旧事業費	52
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	40
資産売却益	24
その他	16
純行政コスト	13,222

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:熊野町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,878	31,410	-12,533	-
純行政コスト(△)	-13,222		-13,222	-
財源	15,156		15,156	-
税金等	9,459		9,459	-
国県等補助金	5,697		5,697	-
本年度差額	1,935		1,935	-
固定資産等の変動(内部変動)		8,965	-8,965	
有形固定資産等の増加		14,805	-14,805	
有形固定資産等の減少		-6,165	6,165	
貸付金・基金等の増加		574	-574	
貸付金・基金等の減少		-249	249	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-7,674	-7,674		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	4,002	-	4,002	
本年度純資産変動額	-1,737	1,291	-3,028	-
本年度末純資産残高	17,141	32,701	-15,561	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:熊野町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,030
業務費用支出	4,720
人件費支出	1,386
物件費等支出	3,027
支払利息支出	86
その他の支出	221
移転費用支出	8,310
補助金等支出	6,471
社会保障給付支出	1,837
その他の支出	2
業務収入	14,361
税収等収入	8,005
国県等補助金収入	5,470
使用料及び手数料収入	705
その他の収入	181
臨時支出	80
災害復旧事業費支出	52
その他の支出	28
臨時収入	44
業務活動収支	1,295
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,269
公共施設等整備費支出	700
基金積立金支出	426
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143
その他の支出	-
投資活動収入	439
国県等補助金収入	156
基金取崩収入	59
貸付金元金回収収入	143
資産売却収入	30
その他の収入	50
投資活動収支	-830
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,132
地方債等償還支出	1,132
その他の支出	-
財務活動収入	760
地方債等発行収入	621
その他の収入	140
財務活動収支	-372
本年度資金収支額	93
前年度末資金残高	1,745
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,837
前年度末歳計外現金残高	48
本年度歳計外現金増減額	22
本年度末歳計外現金残高	70
本年度末現金預金残高	1,907

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:熊野町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,241	固定負債	16,540
有形固定資産	28,507	地方債等	11,046
事業用資産	13,703	長期未払金	-
土地	5,701	退職手当引当金	990
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,362	その他	4,505
建物減価償却累計額	-14,351	流動負債	1,629
工作物	1,419	1年内償還予定地方債等	1,268
工作物減価償却累計額	-467	未払金	133
船舶	-	未払費用	4
船舶減価償却累計額	-	前受金	2
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	105
航空機	-	預り金	98
航空機減価償却累計額	-	その他	18
その他	-	負債合計	18,169
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	38	固定資産等形成分	34,343
インフラ資産	14,495	余剰分(不足分)	-16,089
土地	1,802	他団体出資等分	213
建物	163		
建物減価償却累計額	-106		
工作物	35,560		
工作物減価償却累計額	-23,036		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	112		
物品	1,522		
物品減価償却累計額	-1,213		
無形固定資産	683		
ソフトウェア	79		
その他	604		
投資その他の資産	3,051		
投資及び出資金	8		
有価証券	-		
出資金	8		
その他	-		
長期延滞債権	99		
長期貸付金	-		
基金	2,890		
減債基金	-		
その他	2,890		
その他	62		
徴収不能引当金	-8		
流動資産	4,395		
現金預金	2,126		
未収金	146		
短期貸付金	-		
基金	2,101		
財政調整基金	2,059		
減債基金	43		
棚卸資産	26		
その他	0		
徴収不能引当金	-5		
繰延資産	-	純資産合計	18,467
資産合計	36,636	負債及び純資産合計	36,636

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:熊野町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	18,161
業務費用	6,503
人件費	1,605
職員給与費	1,170
賞与等引当金繰入額	103
退職手当引当金繰入額	88
その他	244
物件費等	4,534
物件費	3,222
維持補修費	244
減価償却費	1,068
その他	-
その他の業務費用	363
支払利息	86
徴収不能引当金繰入額	9
その他	268
移転費用	11,658
補助金等	9,812
社会保障給付	1,837
その他	9
経常収益	1,148
使用料及び手数料	728
その他	420
純経常行政コスト	17,013
臨時損失	66
災害復旧事業費	52
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	40
資産売却益	24
その他	16
純行政コスト	17,039

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:熊野町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,258	33,067	-13,008	199
純行政コスト(△)	-17,039		-17,007	-31
財源	18,919		18,874	45
税収等	11,214		11,208	6
国県等補助金	7,705		7,666	39
本年度差額	1,880		1,867	13
固定資産等の変動(内部変動)		8,950	-8,950	
有形固定資産等の増加		14,809	-14,809	
有形固定資産等の減少		-6,219	6,219	
貸付金・基金等の増加		618	-618	
貸付金・基金等の減少		-258	258	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-7,674	-7,674		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1	0	1	-
その他	4,002	-	4,002	
本年度純資産変動額	-1,791	1,276	-3,081	13
本年度末純資産残高	18,467	34,343	-16,089	213

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:熊野町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,026
業務費用支出	5,289
人件費支出	1,504
物件費等支出	3,434
支払利息支出	86
その他の支出	264
移転費用支出	11,737
補助金等支出	9,812
社会保障給付支出	1,837
その他の支出	88
業務収入	18,351
税収等収入	9,759
国県等補助金収入	7,478
使用料及び手数料収入	729
その他の収入	384
臨時支出	80
災害復旧事業費支出	52
その他の支出	28
臨時収入	44
業務活動収支	1,289
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,315
公共施設等整備費支出	703
基金積立金支出	469
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143
その他の支出	-
投資活動収入	447
国県等補助金収入	156
基金取崩収入	67
貸付金元金回収収入	143
資産売却収入	30
その他の収入	50
投資活動収支	-868
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,163
地方債等償還支出	1,163
その他の支出	-
財務活動収入	760
地方債等発行収入	621
その他の収入	140
財務活動収支	-403
本年度資金収支額	17
前年度末資金残高	2,040
比例連結割合変更に伴う差額	-1
本年度末資金残高	2,056
前年度末歳計外現金残高	48
本年度歳計外現金増減額	22
本年度末歳計外現金残高	70
本年度末現金預金残高	2,126